

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月29日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	山口県
3. 市区町村名	下関市
4. 届出番号	3
5. 独自利用事務の事例番号	74-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.shimonoseki.lg.jp/www/contents/1491450643361/index.html

執行機関名 下関市長

子どもの医療費助成に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
事務の名称	児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	乳幼児の医療費の助成に関する事務(以下「乳幼児医療費助成事務」という。)であって規則で定めるもの
番号法別表第1の項	56	
番号法別表第2の項	74	
番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及びの該当部分		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第一 第1の項乳幼児の医療費の助成に関する事務(以下「乳幼児医療費助成事務」という。)であって規則で定めるもの
事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)第1条	下関市乳幼児医療費助成要綱(平成17年制定)第1条
事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)第七条第一項に規定する子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	第1条 この要綱は、乳幼児の保健の向上に寄与し、児童の福祉増進を図るため乳幼児の医療費の一部を当該乳幼児の保護者に対し助成することに必要な事項を定めるものとする。
独自利用事務の関連規範		下関市乳幼児医療費助成要綱